

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 地域・大学院循環型保健学リーダーの育成
機 関 名	: 群馬大学
主たる研究科・専攻等	: 医学系研究科保健学専攻
取 組 代 表 者 名	: 村上 博和
キ ー ワ ー ド	: 地域保健、社会人学生、保健医療機関、リーダー育成、研究シーズ

I. 研究科・専攻の概要・目的

保健学は、人を身体的・精神的・社会的に全人的な存在としてとらえ、人々の健康について探求し、人々の健康と福祉の向上に寄与する学問領域である。群馬大学大学院医学系研究科保健学専攻博士前期課程では、これらの領域のうち、国内外を問わず個人や集団の健康の保持増進のための理論と実践に主眼をおいた教育を志向している。このため、以下のような人材の育成を通じて社会へ貢献することを教育目標に掲げている。

- 1) 保健学について、幅広い教養と高度な専門知識と技術を有する者
- 2) 専門分野での教育や研究を実践するための基礎的な能力を有する者
- 3) 地域の保健医療・福祉専門職として指導的な活動ができる者
- 4) 国際的な保健医療・福祉分野の活動が実践できる者

また、大学院医学系研究科保健学専攻博士課程では、学部及び大学院保健学専攻博士(前期)課程における教育・研究を通して得られた保健学に関する知識・技術・研究基礎能力を更に高め、個人及び集団の健康保持増進や生活の質(QOL)向上のための独創的あるいは学際的な研究を進め、幅広い学識と高度な専門性、倫理性を身につけることを主眼においている。このため、以下のような人材の育成を通じて社会へ貢献することを教育目標に掲げている。

- 1) 保健医療・福祉分野で、独創的あるいは学際的な研究が実践できる者
- 2) 保健医療・福祉分野で、高度な教育が実践できる者
- 3) 保健学の高度な専門知識と技術を有し、保健医療・福祉分野での指導者となりうる者
- 4) 国際的な保健医療・福祉分野で、指導や教育及び研究が実践できる者

保健学専攻では、看護学、生体環境保健情報科学、理学・作業療法学分野の学部教育に対応した3分野を設け、学部から大学院へ一貫した指導体制をとっている。また、各分野に4または5つの教育研究領域を置き、さらに専門分野の枠にとられない応用保健学領域を加えた15の研究教育領域から構成される。1つの領域について2から4名の教授、准教授と助教を配置し、一人の学生に対して複数の教員が指導にあたる体制をとっている。

II. 教育プログラムの概要と特色

全国でも複数の分野からなる保健学博士課程を設置する大学は少なく、また設置からの歴史も浅いため、保健学大学院修了生が社会へ果たす役割は限りない可能性を秘めている。本プログラムは、保健学の重要な柱である地域活動と教育との一体化を目指す、保健学領域での先端的取り組みである。具体的には、地域の保健医療従事者を社会人学生として受け入れ、所属機関における地域保健学研究のシーズを所属機関内の共同研究プロジェクトと位置付ける。大学院修了後は地域において保健医療実践と保健学研究の推進役割を果たす「地域

保健学リーダー」を養成するものである。

＜地域の現状とこれまでの大学の取り組み・課題＞ 現在の地域保健医療現場においては、大学院教育を受けて就職する保健医療従事者数は絶対的に少なく、高度な専門職業人としてスキルアップを図るリカレント教育の重要性が叫ばれている。一方、本学保健学科の教員は、これまで個々のレベルで共同研究や地域貢献活動を積極的に実施してきており、地域住民主導による介護予防『鬼石モデル』等、全国的に評価されている活動も存在する。しかし、教員が地域に対して直接的に働きかけるだけでは限界があり、地域側に優れた保健医療実践と保健学研究を実施できる核となる人材が不可欠といえる。学位をもって群馬県で地域保健医療を推進できる人材育成が急務である。

＜これまでの大学院教育の現状と課題＞ 保健学専攻では、設置当初より社会人特別選抜や昼夜開講制により、職場を辞することなく修了要件を満たし、学位が取得できる教育・研究指導を実施してきた。そのため、本専攻の学生は前期課程の約6割、後期課程の約8割が社会人学生である特徴を有し、地域保健医療に従事している学生が地域保健医療の向上に貢献することを大きな目的としている。しかしながら、これまでの社会人学生は大学院修了時点で研究能力向上は図れるものの、修了後に戻った所属機関内で研究の指導・推進役を果たしているとは言い難い現状である。そこで、このような現状を改善し、地域保健医療の現場で役立つ人材を育成することが必要である。

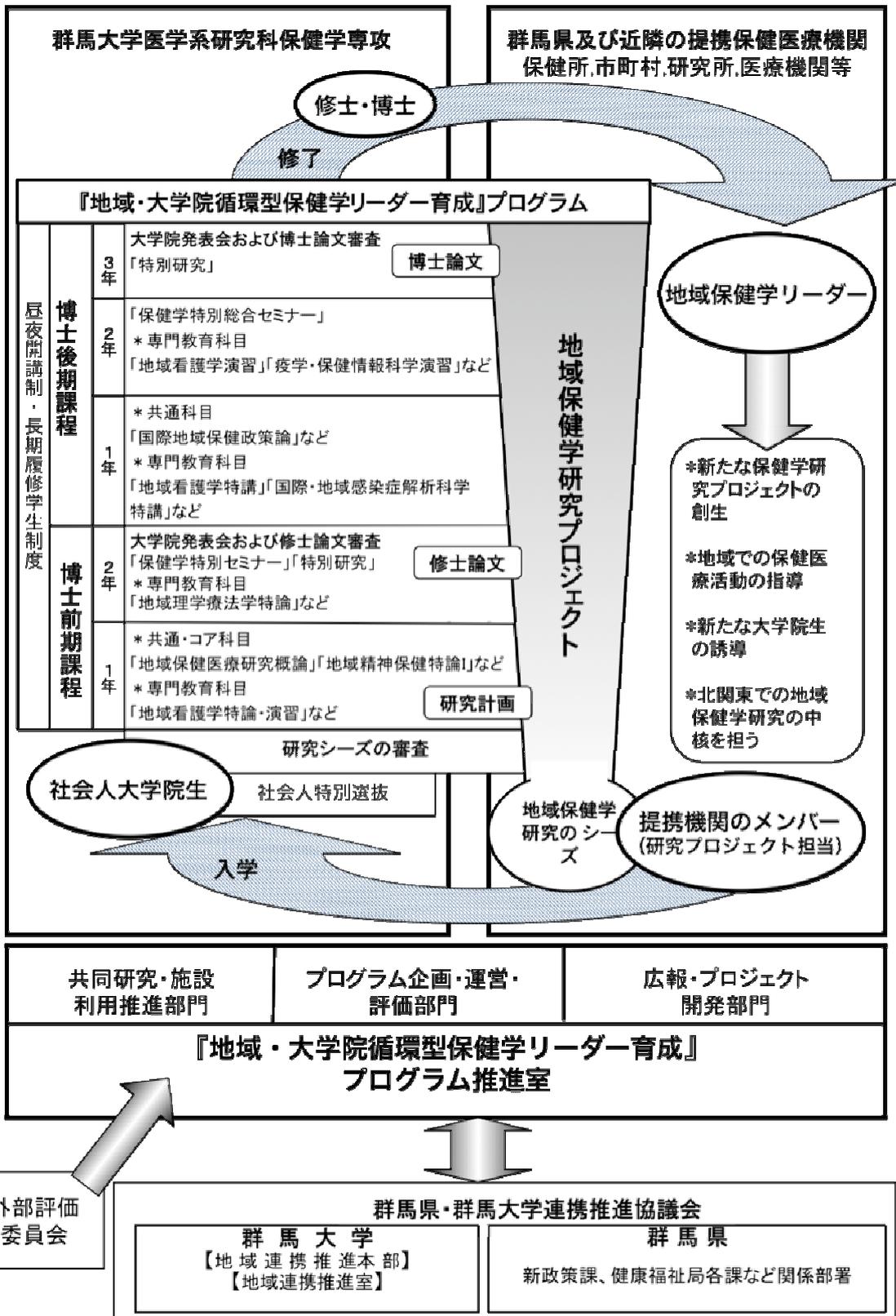
＜本教育プログラムの特徴と意義＞ 本教育プログラムでは、社会人学生が所属機関における地域保健学研究のシーズを取り上げ、「地域保健学研究プロジェクト」として遂行する。そのプロセスを活用して以下の能力を同時に体験的に修得させる教育を行うことが特徴である。

①地域保健学研究のシーズから研究計画を立案し、成果を地域に還元する＜研究能力＞

②所属機関で研究メンバーを組織し、そのリーダーとなって研究を遂行する＜指導能力・調整能力＞

さらに、本専攻は、関東唯一の看護学、検査技術科学、理学・作業療法学の博士課程まで有する大学院である。その利点を活かして、学生に自身の専門以外の領域についても幅広く学修させることによって、幅広い知識と高い視野を持った地域保健学リーダーを育成できることも特徴である。

本教育プログラムにより、修了生は所属機関に戻り、“新たな地域保健学研究の創生”、“地域での保健医療活動の指導”、“新たな大学院生の誘導”の役割を果たし、さらには“北関東での地域保健学研究の中核を担う”人材となることによって、『地域と大学院との循環』が期待される。



Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
事業の実施状況

プログラム企画・運営・評価部門

1) 大学院 GP 助教の採用：本事業の円滑な推進のため、平成 19 年度より理学療法士 1 名、保健師 1 名を公募の上、大学院 GP 専任の助教として採用した。

大学院 GP 助教は主に以下の業務を担当した。

- a. プログラム推進室の設備、機器の整備、管理。
- b. 地域の保健医療機関への広報活動、連絡、交渉。
- c. 公開シンポジウム等の企画、実施。
- d. 本プログラム対象の大学院生の研究指導（地域の保健医療機関での指導を含む）。
- e. 本プログラムに関連した講義・実習あるいはその補助。
- f. 保健学科および大学院（保健学専攻）の管理・運営に関する業務。

2) カリキュラムの改訂：本教育プログラムの実行にあたって、教育カリキュラムの改訂に着手、平成 20 年度より「地域保健医療研究概論」を新たに開設した。平成 20 年度は 47 名の学生が受講し、好評を得た。また、e-learning による科目（地域精神保健特論 I）の新設に着手し、平成 21 年度より、e-learning による科目としては初めて、正式に共通・コア科目として開設し、運用を開始した。

3) 地域保健学研究プロジェクトの実施：平成 20 年度より、地域保健学研究プロジェクトを開始し、平成 20 年度は博士前期課程 10 名、後期課程 4 名を平成 21 年度は博士前期課程 7 名を審査の上、採択した。これらの学生は本プロジェクトの支援を受けて、研究を遂行し、修了生は 3 月に研究プロジェクトの報告会を実施した。平成 20 年度は前期課程 4 名、21 年度は前期課程 6 名及び後期課程 1 名が課程を修了し、修士・博士としてふさわしい研究成果を得た。修了生および修了生の所属する機関へのアンケート結果からも、本プロジェクトが有益とするものが 9 名中 7 名から得られた。また所属機関からも、機関の業務に大いに貢献または貢献とする回答が 10 機関中、9 機関より得られた。

広報・プロジェクト開発部門

1) 広報資料の作成・配布：本プログラムのパンフレットと広報資料 計 6518 部を地域保健医療機関、本学卒業生、各種職能団体会員および各種研修会・学会等の参加者へ送付・配布した。

2) プログラム利用意向アンケートの実施：プログラム利用意向の把握と周知を目的として、県内を中心とした地域保健医療機関の管理者、スタッフ、本学卒業生・修了生 4300 名に対し、平成 19 年 12 月に郵送による質問紙調査を実施した。

3) 公募説明会の開催：平成 20 年と 21 年 8 月に博士前期課程入試説明会と合同で、本プロジェクトの公募説明会を実施した。参加者は、それぞれ 80 名と 56 名であった。

4) 広報事業の開催：平成 20 年 2 月 21 日、テーマを「地域保健医療活動の質向上と研究活動の推進に向けて～手段としての大学院活動～」とし、群馬県地域保健学会との共同事業として公開シンポジウムを実施した。参加者は、248 名であった。また、21 年 3 月に、特別講演「特定健診・特定保健指導の現状と課題」と本プロジェクトを利用した修了予定者 4 名の報告を実施した。参加者は、141 名であった。

共同研究・施設利用推進部門

1) GP 推進室整備・運用：① 助教 2 名が常駐して、GP 大学院生等の研究活動を支援、131 名/年間の利用があった。② カード（学生証）認証による 24 時間出入管理システムを導入し、夜間の積極的利用、セキュリティ

一を確保した。③高度な統計処理が可能な SAS Analytics Pro を追加導入した。④ 研究支援用物品の利用・貸出は、書籍 33 冊、ノート PC24 回、その他、ボイスレコーダー、簡易スクリーンなどであった。

2) GP 情報基盤整備：① 大学院 GP ホームページの整備：これまで GP 関係者による試作 HP を暫定的に立ち上げ運用していたが、内容を整理し、デザインを外注して一新した HP を平成 19 年 9 月より運用開始した。② e-learning 大学院講義の新設：『働く人のメンタルヘルス・セルフケア』を解説する地域精神保健特論 1 は、後期・開講（受講は 5 月～1 月で可能）、選択 2 単位の共通コア科目として平成 21 年度より開講した。このため大学院生全員への ID の配布、コンテンツの修正・点検、受講マニュアルの作成、群馬大学総合情報センター内の e-learning 専用システム MOODLE サーバー上への実装などの準備作業を行った。

平成 20 年度採択プロジェクト		
所属機関	分野	研究テーマ
医療機関	看護	安全管理/リスクマネジメントを踏まえた看護管理に関する研究
医療機関	看護	救助者の心のケア
医療機関	理学作業	集中治療領域での人工呼吸器装着患者吸入療法の有効性の評価とその評価方法の明確化
医療機関	理学作業	足関節背屈制限とスポーツ障害に関する研究
医療機関	理学作業	呼吸リハビリテーション地域連携プロジェクト
医療機関	理学作業	神経学的要素と非神経学的要素を考慮した足関節底屈筋の主観的痙縮評価指標の開発
自治体・学校・企業	看護	保健師による出産後早期の家庭訪問の効果に関する研究
自治体・学校・企業	看護	健康教室参加者の生活習慣改善に関わる行動変容の要因
自治体・学校・企業	看護	結核患者の抱く不安とその解決過程
自治体・学校・企業	看護	都道府県本庁の保健師が担うべき役割に関する研究
自治体・学校・企業	看護	群馬県難病支援センターが対応した難病関係支援者の相談ニーズ
自治体・学校・企業	看護	市町村管理栄養士・栄養士の業務に関する自信とそれに関連する要因
自治体・学校・企業	生体	北関東における化学物質の生態影響に関する考察
平成 21 年度採択プロジェクト		
所属機関	分野	研究テーマ
医療機関	看護	看護職のフットケア介入意欲を高める要因の明確化
医療機関	生体	院内感染防止のための多剤耐性緑膿菌の分子疫学研究
医療機関	理学作業	姿勢保持における生体の変化について一地域療養者の褥瘡予防の観点から一
医療機関	理学作業	地域在住脳血管障害者における転倒恐怖感に関する因子の検討
医療機関	理学作業	病棟看護職員における腰痛実態調査と関連因子に関する研究
医療機関	理学作業	膝靭帯損傷者における動作特性の解析
自治体・学校・企業	看護	精神疾患による長期療養者の職場復帰における産業看護職の支援方法

大学院GP推進室は地域と大学の交流の場です

大学院 GP 推進室は、地域保健学研究プロジェクトを支援します！
プロジェクトを遂行する大学院生および職場の研究プロジェクトメンバーの方は、
文献検索や統計処理などの学習や研究のミーティングなどに大学院 GP 推進室の設備をご利用いただけます。

会議室



- ・定員：20名まで
- ・ノートPC持ち込み可。
- ・プロジェクター、デジタルビデオ、デジカメ、スクリーンなど貸し出し可能。会議、研究の相談、ミーティング等でご使用ください。
- ・給湯設備も完備。

学習スペース



- ・デスクトップPC2台（付属図書館の文献検索可能）
- ・カラーレーザープリンタ（A3両面印刷対応）
- ・コピー機、文房具等もあり。
- ・ノートPC8台、ICレコーダー5台、電子辞書7台は貸し出し可能です。
- ・各パソコンに統計処理用ソフト SPSS がインストールされており、自宅や職場で統計処理や論文を書くことが可能です。



保健学科の共用施設棟7階にあり、
窓からの眺望は研究で疲れた心を癒してくれます。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

事業の成果

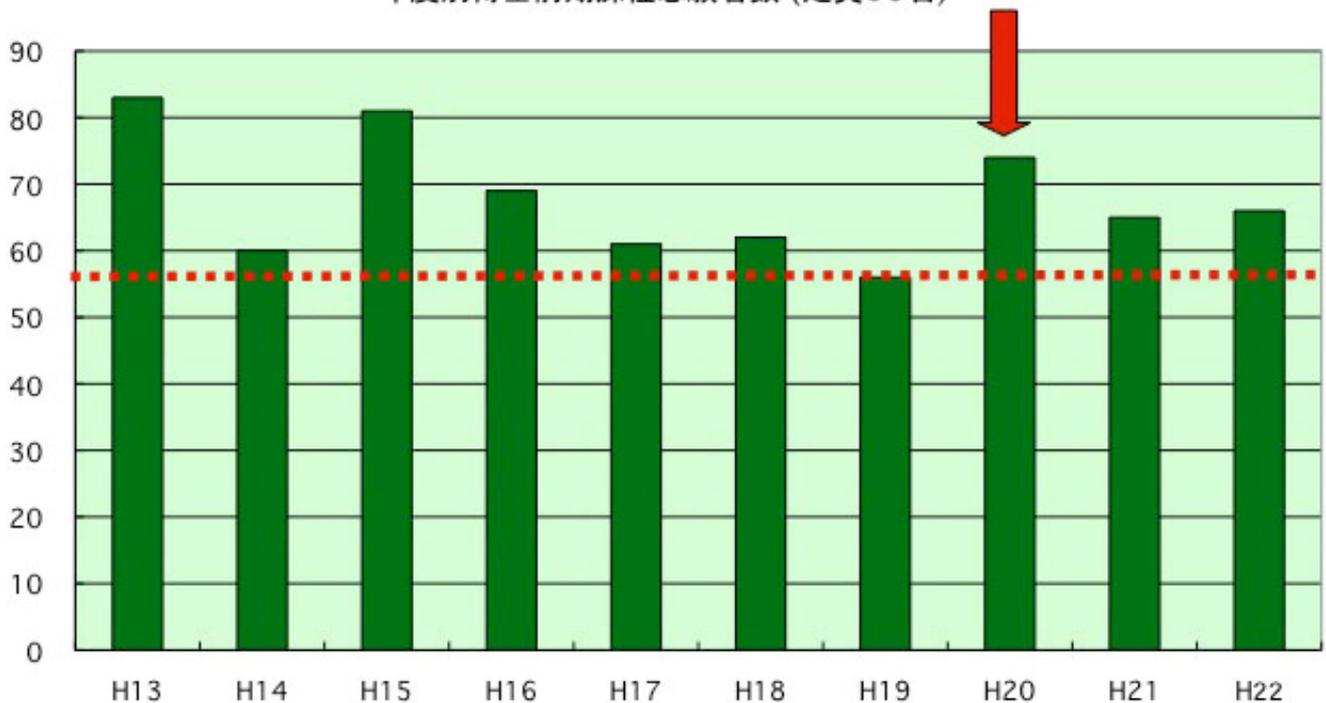
1) 平成 20 年度より、地域保健学研究プロジェクトを開始し、14 名が本プロジェクトの支援を受けて、研究を遂行した。うち、前期課程 10 名、後期課程 1 名が課程を修了し、研究成果は修士論文及び博士論文としてまとめられ、大学院発表会にて発表した。また、この 11 名には学位伝達式にて、[地域・大学院循環型保健学リーダーの育成]プロジェクト認定証を授与した。修了生の所属機関へのアンケート結果からも本プロジェクトが地域に貢献出来る人材の育成に寄与していることが明らかになった。また、今後も本プロジェクトの継続が地域の保健医療機関からも強く望まれていることが認められた。

2) 保健学専攻博士前期課程の志願者数は平成 19 年度は 56 名（定員 56 名）であったが、本プロジェクトの実施と広報活動により、平成 20 年度は 74 名と明らかな増加が認められた。

平成20,21年度地域保健学研究プロジェクト修了生の所属する機関（10機関）に対するアンケート結果（20年 4機関、21年 6機関より回答）：（ ）内が回答数

アンケート項目	回答
地域保健学研究プロジェクト実施者は、貴機関の業務の充実向上に貢献していますか。	1. 大いに貢献している（3） 2. 貢献している（6） 3. どちらともいえない（1） 4. 貢献していない 5. 全く貢献していない
どのような面で、地域保健学研究プロジェクト実施者の貢献がありますか。	1. 職場での研究活動の推進（6） 2. サービスの質向上（業務改善、新規事業創設等） 3. 人材育成（3）
今後も地域保健学研究プロジェクトを貴機関で実施したいと思いますか。	1. 自分自身が実施してみたい（1） 2. 職場の人が実施するとよいと思う（8） 3. 実施したいと思わない

年度別博士前期課程志願者数（定員56名）



3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

I 外部評価委員会

平成 21 年 9 月に外部評価委員会を開催し、3 名の外部評価委員（高橋健郎群馬県健康福祉部保健予防課長、小林 功群馬パース大学長、鈴木 忠公立藤岡総合病院長）より評価結果として、「目的はほぼ達成された」との評価を受けるとともに、下記の指摘を受けた。

[実施（達成）状況に関するコメント]

*地域・大学院循環型保健学リーダーの育成が達成されたかどうか評価できるのは、まだ先のことと考えられますので、大学院 GP 支援期間である平成 19～21 年には、同リーダーの育成プログラムが発展的に展開されていると判断いたします。

*プロジェクトは素晴らしい。達成目標をどこにおくか、数値目標を設定することが必要。

[優れた点]

*北関東での地域保健学研究の中核を担う地域保健学リーダーの育成を目指す熱意を感じます。

*循環型の構想は期待される。社会貢献の具現化・多様な領域の協力体制の構築に役立つ。

[改善を要する点]

*具体的な数値目標を設定されては如何でしょうか。

*短期間プロジェクトで成果をいかに表現するか、follow up が必要である。推進室担当助教を含めた人材の育成。

II 修了生によるアンケート

平成20, 21年度地域保健学研究プロジェクト修了生に対するアンケート結果（20年 4名、21年 5名より回答）：（ ）内が回答数	
アンケート項目	回答
地域保健学研究プロジェクトの実施に、 <u>地域保健医療研究概論</u> は、役に立ちましたか。	1. とても役に立った（2） 2. 役に立った（6） 3. どちらともいえない 4. あまり役に立たなかった（1） 5. 全く役に立たなかった
必要に応じて教員が職場を訪問し研究の指導を行う <u>職場での研究支援</u> について、教員は、職場を訪問しましたか。	1. 訪問した（3） 2. 訪問しなかった（1） 3. 必要がなかった（5）
あなたは推進室を利用しましたか。	1. よく利用した（5） 2. 利用した（2） 3. あまり利用しなかった（2） 4. 利用しなかった
どのような目的で推進室を利用しましたか。※複数選択可	1. 文献検索（5） 2. 図書の利用（4） 3. パソコンの利用（6） 4. 統計ソフトの利用（3） 5. プリンターの利用（6） 5. ミーティング等（1） 6. 相談（1） 7. その他（3）
地域保健学研究プロジェクトの実施に職場における研究メンバーはいましたか？	1. いた（2） 2. いない（6） 3. 必要がなかった（1）

地域保健学研究プロジェクト支援経費は、役に立ちましたか。	1. とても役に立った (3) 2. 役に立った (4) 3. どちらともいえない (1) 4. あまり役に立たなかった 5. 役に立たなかった
地域保健学研究プロジェクトの実施を通して、 <u>研究能力</u> を身につけることができましたか。	1. 大いにできた (2) 2. できた (6) 3. どちらともいえない (1) 4. できなかった 5. 全くできなかった
地域保健学研究プロジェクトの実施を通して、 <u>指導・調整能力</u> を身につけることができましたか。	1. 大いにできた (1) 2. できた (2) 3. どちらともいえない (4) 4. できなかった (1) 5. 全くできなかった
地域保健学研究プロジェクトの実施は、あなたの職場にとって有益だったと思いますか。	1. 大いに思う (2) 2. 思う (5) 3. どちらともいえない (1) 4. あまり思わない 5. 全く思わない (1)

III 外部評価委員会および修了生アンケート結果から

1) 課題

長期的な展望と目標の設定が必要である。

本プロジェクトの主目的の1つである「研究能力」については目的を達成でき、推進室および支援経費も有効に活用されていたことは明らかである。一方、もう一つの主目的である「指導・調整能力」については、職場における研究メンバーが少なく、教員が職場を訪問する機会が少なかったことから、十分には達成されていない。これは、本プロジェクトが開始からまだ2年間という短期間で、本プロジェクトを通じた、大学と地域保健医療機関との共同研究体制がまだ十分には機能していないことによると考えられる。

2) 改善・充実のための方策

平成22年度以降も「地域保健学研究プロジェクト」を教育課程のひとつとして継続するとともに、本プロジェクト修了生の所属機関での研究活動および指導者としての活動を引き続き支援していく。今後もこれらの地域保健医療機関との協力体制を強化することが、本プロジェクトを継続、発展させていくことが必要である。

具体的な数値目標としては、地域保健学研究プロジェクトへの参加件数、本プロジェクトへの協力保健医療機関数、本プロジェクト修了生の研究活動（学会発表数や論文数など）があげられる。

今後は本プロジェクトに参加する大学院生だけではなく、大学院生の所属する保健医療機関のメンバーを加えた研究体制を構築し、共同研究メンバーの大学施設の活用と教員による職場での研究指導を促進する。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファリスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本プログラムの実行委員会に専任助教1名を含む広報・プロジェクト開発部門をおき、積極的に本プログラムの広報活動を行うとともに、公開講座やFDを通して本プログラムの成果を公表した。

- 1) 広報資料の作成・配布：本プログラムについてのパンフレット計6518部を地域保健医療機関の管理者、スタッフ、本学卒業生・修了生および研修会・学会等の参加者へ送付・配布した。
- 2) プログラム利用意向アンケートの実施：プログラム利用意向の把握と周知を目的として、県内を中心とし

た地域保健医療機関の管理者、スタッフ、本学卒業生・修了生 4300 名に対し、平成 19 年 12 月に郵送による質問紙調査を実施した。

3) 公開シンポジウム：テーマを「地域保健医療活動の質向上と研究活動の推進に向けて～手段としての大学院活動～」とし、平成 20 年 2 月 21 日に群馬県地域保健学会との共同事業として実施した。参加者は、248 名であった。

4) 公募説明会の開催：平成 20 年と 21 年 8 月に博士前期課程入試説明会と合同で、本プロジェクトの公募説明会を実施した。参加者は、それぞれ 80 名と 56 名であった。

5) 広報事業の開催：平成 21 年 3 月に、特別講演「特定健診・特定保健指導の現状と課題」と本プロジェクトを利用した修了予定者 4 名の報告会を実施した。参加者は、141 名であった。

6) 大学院 GP ホームページの整備：平成 19 年 11 月より『群馬大学大学院保健学専攻・大学院 GP ホームページ(<http://graduate.health.gunma-u.ac.jp>)』を開設した。当初は GP 関係者による試作 HP を暫定的に立ち上げ運用していたが、内容を整理し、デザインを外注して一新した HP を平成 20 年 9 月より運用開始した。この HP で本プログラム概要の閲覧および地域保健学研究プロジェクトの公募要領等のダウンロードが一般向けに公開されている。またこの HP の管理には共同研究・施設利用推進部門の専任助教があたった。

7) 事業成果報告書の作成：平成 22 年 3 月、本プログラムの事業成果報告書 (A4 版、215 頁) を作成し、本プロジェクト修了生の所属保健医療機関をはじめ、関係諸機関に配布し、成果を公開した。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

平成 16 年に国立大学法人が発足後、大学において、教育活動、研究活動に加えて地域社会貢献を推進する機能が強調され、とくに地方大学においては地域の期待を受けて地域貢献活動は急速に活性化している。

大学の進める地域貢献は、単なる地域サービスに終わることなく、地域貢献活動から新たに生まれる研究があり、地域貢献活動そのものが具体的な研究そのものであって、やがて教育課程に採用されカリキュラムの中に位置づけられていく有機的な流れが必要である。

群馬大学医学系研究科保健学専攻は平成 13 年に修士課程を、15 年に博士後期課程を設置し、現在に至るが、博士前期課程履修生に 6 割の、後期課程履修生に 8 割の社会人学生を受け入れてきている。本プログラムはその特性を基として地域における保健学リーダーの育成をはかる試みを計画し、地域の保健医療機関によるアンケート結果からも当初の目的はおおむね達成できた。本プログラムは、保健学そのもののあり方にも深く関わるため、支援機関終了後も教育プログラムとして保健学教育の核となり、さらに保健学のみならず、他学部での社会人大学院生や地域に根ざした人材育成のための大学院教育モデルとなっている。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本教育プログラムは支援期間終了後も継続し、さらに発展的に展開させていくことを目標としている。3 年間の支援期間はプログラム実施に関わる環境・体制整備期間と位置付け、支援期間終了後は、プログラム推進室を『保健学研究・教育センター』として、地域保健学リーダーの育成のみならず、地域保健学研究の拠点とする。また、システムの改善・更新は、教育改善経費等による支援が受けられる体制とする。具体的には下記の措置が実施、予定されている。

***組織**

大学院 GP 実行委員会は解散し、平成 22 年 4 月より、保健学専攻教務委員会の下部組織にワーキンググループ（教員 4 名ほど）を設立し、教育プログラムとしての「地域保健学研究プロジェクト」の運営にあっている。

***地域保健学研究プロジェクト**

大学院の教育プログラムとして継続し、毎年、10 名程度の採択を目指す。

***地域保健医療研究概論、地域精神保健特論 I**

平成 22 年度以降も共通コア科目として継続する。群馬大学医学系研究科保健学専攻では現在、研究科設置を計画しているが、研究科設置にあたってはこれらの科目は分野あるいは領域にとらわれない横断的なユニットコア科目のモデルケースとなっている。

***GP 推進室**

引き続き社会人学生に学習の場を提供する。平成 22 年 4 月からは大学院 GP 専任助教に代わり、質の高い大学教育推進プログラム（質高 GP）による専任助教 2 名が推進室に常駐して大学院生への対応を行っている。研究科設置にともない、推進室は保健学研究・教育センターに発展改組する。保健学研究・教育センターには専任の教員（准教授以上）を配置し、保健学研究支援、各領域感の調整、専門医療人育成課程の支援、外部資金獲得のためのプロジェクト提案・作成を行う。

***経費**

平成 20 年度および 21 年度には「地域保健学研究支援プロジェクト」として群馬大学内の教育研究改革・改善プロジェクト経費により、それぞれ 537 万、480 万円の支援を受けてきた。22 年度以降も継続事業として教育研究改革・改善プロジェクト経費による支援を受ける予定である。今後は新たな外部資金の獲得や、群馬県など関係機関からの支援も検討している。

***保健学地域貢献・交流教育プロジェクト**

群馬大学医学部保健学科では本プログラムに続き、平成 20 年度より「地域交流で生活の質を学ぶ実践的保健学教育」が質の高い大学教育推進プログラム（質高 GP）に採択され、学部学生の地域貢献や地域で活躍できる人材の育成に努めている。平成 23 年度からは学部と大学院の 2 つの GP 事業を融合、発展させ「保健学地域貢献・交流教育プロジェクト」として、学部から大学院まで一貫して地域交流・貢献を主眼においた教育・研究体制を構築していく。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「地域保健医療を推進できるリーダーを養成する」という教育プログラムの目的に沿って、新しい教育組織の設置、カリキュラムの改正、地域保健医療機関との協力体制の構築などが実施され、大学院教育の改善・充実にある程度貢献している。</p> <p>社会人学生の特性を生かして、大学院生が地域に根差した研究を展開し、本事業の支援期間中に11名が修士認定証を授与されたこと、職場・大学院生が本プロジェクトに高い評価を与えていることがアンケート調査で示され、教育プログラムの成果の一面が示されている。</p> <p>しかし、本プログラムの核心部分である“地域と大学院の循環”の成果については、具体的、客観的事例は何も示されていない。</p> <p>また本プログラムの特徴である指導教員の職場における研究指導があまり行われなかったように見受けられる。採択時に付された留意事項への対応も十分とは言えず、大学院教育における看護分野への多大な負荷も危惧される。外部評価を受けたことは評価できる。しかし外部評価で指摘された本教育プログラムの評価に不可欠な定量的指標の検討はなされていない。</p> <p>情報提供については、関係者へのパンフレットの配布、シンポジウムの開催など多様な広報活動が実施され、教育プログラムの内容は効果的に公表されている。</p> <p>本プログラムの大学院教育に果たす役割と波及効果としては、社会人学生の研究のあり方と地域保健医療研究の推進が考えられるが、プログラム開始後3年経過しており、より客観的評価を可能とする成果が望まれる。</p> <p>支援期間終了後の取組については、本教育プログラムを基盤として設立される“保健学研究・教育センター”において、さらに充実した地域保健医療の研究と人材育成が計画されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>社会人学生が所属する職場内で立ち上げられた研究プロジェクトを基礎として、地域の保健医療推進に役立つ研究を進展させるという教育目的は優れた視点である。また本教育プログラムに関する情報発信も十分実施されている。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本教育プログラムの成果を客観的に評価できる定量的指標の検討が必要である。</p> <p>3年間の試行期間で明らかにされた問題点、指導能力をいかにして賦与するのか、研究意欲のある職場の選定、大学と職場との研究課題のマッチングなどを考慮した実現可能かつ成果が見込める教育プログラムの推進への努力が必要である。また、医学研究科との連携の強化が不可欠である。</p> <p>保健学研究・教育センターは上記の点を検討・考慮して、本教育プログラムの継続に努めるとともに、数年後に自らが設定した定量的指標による本プログラムの、“地域と大学院の循環”の成果を評価することが求められる。</p>